



## 平成30年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社 オオバ

上場取引所 東

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画本部長 (氏名) 西垣 淳

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	3,835	17.3	346		327		218	
29年5月期第2四半期	4,637	0.2	157		125		112	

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 94百万円 ( %) 29年5月期第2四半期 86百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	12.26	
29年5月期第2四半期	6.27	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	13,276		6,174			45.8
29年5月期	11,084		6,447			57.5

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 6,077百万円 29年5月期 6,378百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		0.00		12.00	12.00
30年5月期		0.00			
30年5月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,350	5.2	1,083	3.6	1,163	6.0	710	1.1	39.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年5月期2Q	18,602,741 株	29年5月期	18,602,741 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年5月期2Q	802,967 株	29年5月期	818,915 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年5月期2Q	17,791,956 株	29年5月期2Q	17,945,534 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年6月～平成29年11月)における当社グループの経営成績は、官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高は10,313百万円(前年同期は8,102百万円)となりました。

売上高につきましては3,835百万円(前年同期は4,637百万円)となり、営業損益は346百万円の損失(前年同期は157百万円の損失)、経常損益は327百万円の損失(前年同期は125百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては218百万円の損失(前年同期は112百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,276百万円であり前連結会計年度末に比較して2,192百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の2,087百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産(未成業務支出金)2,152百万円の増加等であります。

負債合計は7,102百万円であり前連結会計年度末に比較して2,465百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債2,408百万円の増加であり、短期借入金2,750百万円の増加等であります。

純資産合計は6,174百万円であり前連結会計年度末に比較して272百万円の減少となりました。その主な要因は剰余金の配当213百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失218百万円の計上による利益剰余金431百万円の減少等であります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,707百万円の支出(前年同期は1,375百万円の支出)であり、税金等調整前四半期純損失331百万円、たな卸資産の増加による支出2,115百万円、未払消費税等の減少による支出329百万円、賞与引当金の減少による支出167百万円、未成業務受入金の増加による収入521百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは162百万円の収入(前年同期は9百万円の支出)であり、有形固定資産の取得による支出47百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円、有形固定資産の売却による収入226百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,244百万円の収入(前年同期は1,429百万円の収入)であり、短期借入金の純増額2,750百万円、長期借入金の返済による支出233百万円、配当金の支払いによる支出212百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して301百万円減少し、799百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期業績予想につきましては、民間市況は引き続き好調な受注環境を予想しておりますが、東日本大震災復興関連事業が完遂に向うことに伴い、官庁市況は減少傾向と予想しております。その中で当社は「まちづくりのソリューション企業」として、引き続き東日本大震災復興関連業務に貢献していくとともに、都市再生・地方再生業務、公有地アセットマネジメント業務、東京オリンピック・パラリンピック関連業務、まちづくり事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいります。また、まちづくりの業務代行、土木管財業務、個人向け不動産資産の活用事業、PM/CM、海外事業、システム開発などの高付加価値提案型サービスの展開による新たな領域開拓にも努めてまいります。

このような営業活動に加えて、平成30年5月に引渡を予定している青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡に伴う利益を見込んでおります。なお、通期業績予想につきましては、平成29年9月14日に公表した予想から変更はございません。

なお、当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

また、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注)本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,101,132	799,745
受取手形及び売掛金	2,220,441	2,210,525
未成業務支出金	1,384,230	3,536,946
販売用不動産	112,588	112,326
事業ソリューション業務支出金	1,906,260	1,869,294
繰延税金資産	212,348	226,017
その他	84,143	352,994
貸倒引当金	△7,969	△7,044
流動資産合計	7,013,177	9,100,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,480,784	2,367,196
減価償却累計額	△1,746,068	△1,665,397
建物及び構築物(純額)	734,715	701,798
機械装置及び運搬具	772,596	790,097
減価償却累計額	△368,372	△386,176
機械装置及び運搬具(純額)	404,224	403,920
土地	1,496,008	1,496,008
その他	676,389	634,623
減価償却累計額	△594,583	△567,946
その他(純額)	81,805	66,677
建設仮勘定	4,401	15,399
有形固定資産合計	2,721,155	2,683,804
無形固定資産		
ソフトウェア	35,693	47,226
その他	900	900
無形固定資産合計	36,593	48,126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,970	1,147,630
繰延税金資産	103,186	103,144
その他	269,347	267,918
貸倒引当金	△78,277	△74,450
投資その他の資産合計	1,312,227	1,444,242
固定資産合計	4,069,976	4,176,173
繰延資産		
社債発行費	1,462	—
繰延資産合計	1,462	—
資産合計	11,084,615	13,276,979

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	773,045	662,318
短期借入金	150,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	416,492	366,492
1年内償還予定の社債	60,000	—
未払法人税等	245,249	39,783
未成業務受入金	1,040,771	1,562,580
賞与引当金	174,732	6,848
受注損失引当金	—	5,895
株主優待引当金	22,626	—
資産除去債務	13,530	—
その他	532,561	293,954
流動負債合計	3,429,009	5,837,872
固定負債		
長期借入金	665,077	481,830
繰延税金負債	8,672	48,993
退職給付に係る負債	486,967	465,801
環境対策引当金	13,105	13,105
資産除去債務	23,456	23,705
その他	10,642	230,891
固定負債合計	1,207,922	1,264,327
負債合計	4,636,932	7,102,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,082,725	1,084,292
利益剰余金	3,415,763	2,984,260
自己株式	△242,312	△237,604
株主資本合計	6,387,910	5,962,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,371	301,384
為替換算調整勘定	6,379	7,018
退職給付に係る調整累計額	△224,231	△193,993
その他の包括利益累計額合計	△9,480	114,409
新株予約権	69,254	97,689
純資産合計	6,447,683	6,174,779
負債純資産合計	11,084,615	13,276,979

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	4,637,148	3,835,771
売上原価	3,597,375	2,937,613
売上総利益	1,039,772	898,158
販売費及び一般管理費	1,197,569	1,244,602
営業損失(△)	△157,796	△346,444
営業外収益		
受取利息	347	179
受取配当金	14,341	13,319
受取保険金及び配当金	1,337	1,049
有価証券売却益	3,509	2,568
受取品貸料	2,664	—
その他	26,442	11,636
営業外収益合計	48,642	28,755
営業外費用		
支払利息	10,967	6,037
その他	5,562	3,294
営業外費用合計	16,530	9,332
経常損失(△)	△125,683	△327,021
特別損失		
固定資産売却損	32,559	—
固定資産除却損	750	0
投資有価証券評価損	—	3,986
その他	—	822
特別損失合計	33,310	4,808
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,994	△331,830
法人税等	△46,455	△113,732
四半期純損失(△)	△112,538	△218,097
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△112,538	△218,097

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△112,538	△218,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,855	93,012
為替換算調整勘定	△2,612	638
退職給付に係る調整額	5,805	30,238
その他の包括利益合計	26,049	123,889
四半期包括利益	△86,489	△94,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86,489	△94,208
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,994	△331,830
減価償却費	97,843	79,902
繰延資産償却額	2,354	1,462
固定資産除却損	750	0
固定資産売却損益(△は益)	32,559	—
株式報酬費用	24,568	34,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	△244,845	△167,884
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△23,433	△22,626
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	5,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,252	△4,751
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,135	9,072
受取利息及び受取配当金	△14,688	△13,499
支払利息	10,967	6,037
有価証券売却損益(△は益)	△3,509	△2,568
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,986
売上債権の増減額(△は増加)	932,977	15,369
未成業務受入金の増減額(△は減少)	232,357	521,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,566,282	△2,115,750
仕入債務の増減額(△は減少)	△286,809	△110,727
未払消費税等の増減額(△は減少)	△152,813	△329,610
その他	△120,513	△93,023
小計	△1,223,121	△2,514,018
利息及び配当金の受取額	13,212	11,449
利息の支払額	△10,911	△6,363
法人税等の支払額	△155,006	△199,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,375,827	△2,707,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,038	△47,175
有形固定資産の売却による収入	43	226,430
無形固定資産の取得による支出	△6,614	△19,562
投資有価証券の取得による支出	△38,986	△2,738
有価証券の売却による収入	47,643	4,196
貸付金の回収による収入	10,007	225
その他	26,713	910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,231	162,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,130,000	2,750,000
社債の償還による支出	△90,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△328,220	△233,246
自己株式の処分による収入	196	16
自己株式の取得による支出	△69,050	△26
配当金の支払額	△213,848	△212,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,076	2,244,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,448	267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,569	△301,386
現金及び現金同等物の期首残高	771,055	1,101,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	812,624	799,745

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成29年9月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり、資産を譲渡することについて決議し、平成29年9月29日付で売買契約を締結いたしました。

## (1) 譲渡の理由

当社は昭和44年(1969年)より東京都目黒区に事務所を構えて営業を行ってまいりましたが、築47年を迎え、ビルの老朽化が従来からの課題となっております。今般、当社の事業継続計画(BCP)の一環として本社・東京支店ビル土地建物及び隣接所在土地を譲渡することといたしました。

## (2) 譲渡資産の内容

## ① 青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)

所在地	東京都目黒区青葉台四丁目554番1、他5筆
物件内容	土地595.96㎡
譲渡価額	2,050百万円
帳簿価額	1,781百万円
譲渡益(注)	233百万円(見込額)
現況	貸駐車場

## ② 本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)

所在地	東京都目黒区青葉台四丁目551番2、他6筆
物件内容	土地918.25㎡、建物6,083.94㎡
譲渡価額	2,250百万円
帳簿価額	784百万円
譲渡益(注)	1,402百万円(見込額)
現況	事務所

(注) 譲渡益は、諸費用を控除した見込額です。

## (3) 譲渡先の概要

名称	株式会社サンケイビル
所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません。

## (4) 譲渡の日程

取締役会決議日	平成29年9月14日
契約締結日	平成29年9月29日
物件引渡期日	平成30年5月(予定) ①青葉台四丁目所在土地(販売用不動産) 平成30年12月(予定) ②本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)

(5) 損益に与える影響

当該資産のうち、①青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡に伴い、平成30年5月期において、売上高2,050百万円及び営業利益233百万円を計上する予定であります。

また、②本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)の譲渡に伴い、平成31年5月期において、固定資産売却益1,402百万円を特別利益として計上する予定であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

## 3. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

## (1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,312,955	19.4	102.1
環境業務	255,143	3.8	65.7
まちづくり業務	3,288,356	48.7	112.7
設計業務	1,573,938	23.3	125.5
事業ソリューション業務等	326,728	4.8	38.6
合計	6,757,120	100.0	101.0

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,584,661	15.4	101.0
環境業務	247,004	2.4	106.5
まちづくり業務	3,867,257	37.5	95.0
設計業務	2,447,705	23.7	117.7
事業ソリューション業務等	2,166,469	21.0	—
合計	10,313,096	100.0	127.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

3. 事業ソリューション業務等の受注高には、青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡価額2,050百万円が含まれております。

## (3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	735,583	19.2	114.7
環境業務	204,135	5.3	35.1
まちづくり業務	1,579,663	41.2	95.7
設計業務	1,012,713	26.4	119.5
事業ソリューション業務等	303,677	7.9	33.2
合計	3,835,771	100.0	82.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

3. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(独)都市再生機構	674,187	14.5	472,543	12.3
財務省	864,814	18.7	276,565	7.2

## (4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,522,464	16.3	109.1
環境業務	724,793	4.7	113.2
まちづくり業務	6,763,282	43.8	98.3
設計業務	3,028,777	19.6	118.3
事業ソリューション業務等	2,402,965	15.6	495.3
合計	15,442,281	100.0	119.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。